

令和8年度 大和郡山市在宅医療・介護推進会議(報告)

- ・日時：令和8年4月20日13時30分～15時10分
- ・場所：交流棟2階 交流ホール
- ・参加者：大和郡山市医師会(西崎和彦、松岡弘樹)
大和郡山市医師会(福辻智)、大和郡山市薬剤師会(仲谷尚起)
大和郡山市訪問看護事業者連絡会(出原雅代)
大和郡山市在宅医療介護支援センター(仲谷直美)
大和郡山市リハビリテーション連絡協議会(吉田信也、鈴木達也)
大和郡山市居宅介護支援事業者連絡会(白戸玲人、辻百合、保田充子)
HOME★HELP 連合会(大垣望亜)
大和郡山市地域包括支援センター(駒谷功、田中杏奈、永野智也、大森尚美、三島友、楠本正蔵)
福祉部(細田朋洋)、介護福祉課(杉岡直子)、保健センター(岡田実)
- ・傍聴者：栄養士の輪(藤村真依、石橋千恵子)
- ・事務局：大和郡山市地域包括ケア推進課(青木美智子、本間亜矢、長谷川楓夏、八坂和香)
(敬称略)
10団体27名参加

挨拶

福祉部 細田朋洋

本日はお忙しい中、本会にご出席いただき、ありがとうございます。また、地域包括ケアシステムの構築及び、在宅医療介護連携推進事業にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。さて、団塊の世代の方々が全て75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の17%を超えたところです。また、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されています。本市においては2026年(令和8年)3月時点で65歳以上の人口(高齢化率)が33.7%、75歳以上では21.1%と、国の推計より高齢化が進行している状況でございます。本日お集まりの皆様と共に医療と介護の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる大和郡山市を目指してまいりたいと考えております。活発なご議論、ご意見をいただきますようお願いいたします。

1. 令和7年度大和郡山市在宅医療・介護連携推進事業の取組み

地域包括ケア推進課 本間亜矢

○令和7年度在宅医療・介護連携推進事業について

- ・計7回の部会に173名が参加。
- ・在宅療養・相談場所の周知として、リーフレットの全戸配布(12/15)、医師会・歯科医師会・薬剤師会・行政機関等にポスター掲示依頼。包括を通じて啓発活動を実施。

- ・「在宅医療・介護連携推進研究会」：令和8年1月29日実施
→地域の歯科専門職と展開する連携するための知識とノウハウを習得する目的に実施。参加者は24名と少なかったが、好評だった。
- ・広報紙つながりにて、令和6年度は認知症予防についての情報発信、令和7年度は認知症の意思決定支援のガイドラインの啓発についてコラムを掲載。令和8年度についても今後掲載予定。

○在宅医療・介護連携推進事業計画(第9期介護保険事業計画)について

- ・令和8年度実施予定の全職種を対象に在宅医療・介護関係者の連携に関する調査、市民を対象にしたニーズ調査等を元に進捗状況について評価する。

【補足】

地域包括支援センター 田中杏奈

- ・地域包括支援センターで人生会議についての出前講座を実施。体の調子や生活環境の変化によって心境も変化するため、1回限りではなく、回数を重ねていきたい。市民の方々にも複数回参加してもらうことで、自分自身の心境の変化に気づいてもらいたい。また、第1包括支援センターと一緒に、認知症になった時のケアについての出前講座も実施していきたい。

訪問看護事業者連絡会 出原雅代

- ・嚥下リハや口腔ケアに力を入れている。口腔ケア等を利用者が知ること、呼吸が楽になることやQOLの向上というメリットを実感した。令和8年1月29日実施「在宅医療・介護連携推進研修会」は顔の見える関係づくりとして他職種の方と交流を深めることができ良い機会になった。

居宅介護支援事業所連絡会 白戸玲人

- ・部会A「顔の見える関係づくり」令和8年1月15日実施BCP研修会は勉強になった。今後は、大和郡山市役所や他職種も交えてBCPを本題として検討していきたい。

居宅介護支援事業所連絡会 辻百合

- ・部会A「顔の見える関係づくり」令和8年1月15日実施BCP研修会で、能登半島地震で被災した事業者の方が被災地であった場面を話していただき、それらを元に市内のケアマネ同士で意見交換ができてよかった。

2. 令和7年度大和郡山市在宅医療介護支援センター実績報告

在宅医療介護支援センター 仲谷直美

- ・令和7年度は143件の相談があった(ケアマネ：35件 家族：51件 病院：12件)。
- ・市外病院(京大付属、阪大付属病院、豊中市内の病院)からの相談もあった。

- ・ 主要な相談内容（医療関係：101件 看護関係：11件 介護関係：20件）
- ・ 具体的な相談内容として、家族から介護認定、介護保険に関することが目立つ。その他については費用面、病院への不信感、癌末期の方の相談があった。専門職からの在宅医療についての相談は、看取り、カテーテル交換等の訪問診療の相談が増加傾向にある。

3. 令和8年度在宅医療・介護連携推進事業計画(別紙)

地域包括ケア推進課 本間亜矢

【補足】

地域包括支援センター 田中杏奈

○作業部会D「ケアパスの改訂」

- ・ 大和郡山市では、認知症ガイドブックと認知症予防ガイドブックでケアパス。アンケートを用いて、現場の声を元に改訂する予定。

○作業部会E「わたしノートの部分改訂」

- ・ 実際に使用した方の声を聞いて、部分改訂する予定。

4. 令和8年度大和郡山市在宅医療・介護関係者の連携に関する調査について

地域包括ケア推進課 本間亜矢

- ・ 令和8年6月に実施。令和9年1月作業部会Cにて調査結果の詳細について報告予定。
- ・ 従来の設問に加えて「感染症・災害発生について」の項目を新設。
- ・ 入退院連携の調査については別途8月に居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを対象に実施する予定。

○大和郡山市在宅医療・介護関係者の連携に関する調査について

(訪問看護事業者連絡会 出原雅代)

- ・ ケアマネ、包括支援センターを対象とした令和8年8月の入退院調整の調査について、外来からのACPの利用について重要性を感じるため、訪問看護も調査対象に追加してもらいたい。
- ・ 市町村等と連携した個別避難計画の作成及び管理・運用について、市の事業所で共有できる統一の災害発生時マニュアルを作成したらどうか。

(医師会 松岡弘樹)

- ・ 天理市、奈良市については、マニュアルが作成されている。今後市が作成したらどうか。大和郡山市がある程度大枠を作成しない限り、現場は動くことはできない。

(在宅医療介護支援センター 仲谷直美)

- ・ 市町村等と連携した個別避難計画と(2)市町村との連携や要介護者情報の共有の違いは何か。また、6.(1)③市町村等と連携した個別避難計画の作成及び管理・運用の義務はあるのか。

(居宅介護支援事業所連絡会 辻百合)

- ・「奈良あんしんネット(ICT ツール)」の活用状況について、活用状況が様々に感じるため、理由に付け加えて他に利用しているツールがあれば聞いてもよいのではないか。また ICT ツールのメリット・デメリットを聞いてもよいのではないか。

(居宅介護支援事業者連絡会 白戸玲人)

- ・事業所や病院等公的な場所で活用している。利用者や家族と繋がりはない。

(リハビリテーション連絡協議会 鈴木達也)

- ・動画で歩行内容の送信、制度の確認などで活用している。病院で ICT ツールが使えないため、在宅に限って活用することが多い。

(訪問看護事業者連絡会 出原雅代)

- ・活発に活用している。医師や薬剤師とのペインコントロールの共有、薬剤の投与、今後の方針。MCS が病院で利用することができたら、退院時に情報共有のために活用したい。

(医師会 松岡弘樹から補足)

- ・MCS は医師が立ち上げをしなければならないと規定されているが、看護師が立ち上げをして、医師が事後承認してもよいのではないか。

(居宅介護支援事業所連絡会 辻百合)

- ・広島県の土砂災害被災地での経験を聞かせていただいたことがあるが、災害時、介護事業所がスムーズに連携・対応できた事例を聞くと、決め手となっていたのは、日頃からの事例検討や研修を通じた「顔の見える関係性」や「相互理解」であった。
- ・災害対応という大きな課題に対し、特別な対策だけでなく、こうした日々の会議や研修での積み重ね自体が、災害時に役立つ「備え」につながるのではないか。

【まとめ】災害対応における BCP と情報連携の推進について

○現状の課題認識

- ・居宅介護支援事業所などで BCP (業務継続計画) の研修を行うなど、各団体に防災への意識が高まっている。
- ・一方で、同じ市内でありながら、同様の問題意識を持つ団体同士で意見交換や情報共有を行う場がない。

○今後の取り組み方針

- ・部会 B で「災害対応における各団体の取り組み状況 (情報連携)」を軸に継続して協議の場を持つ。
- ・まずは現状把握のため、各団体が現在どのような対策を行っているか情報共有することからスタートし、段階的に内容を深めていく。

5. その他

○管理栄養士の市内団体立ち上げについて

大和郡山市栄養士の輪 藤村真依

- ・令和8年3月21日に立ち上げ。現在、栄養ケアステーション(乳児からお年寄りまで地域住民の栄養ケアをする日本栄養士会が認定しているグループ。市内2か所)、奈良県栄養士会に個人登録している栄養士、市内で勤務している管理栄養士、興味のある栄養士で構成。現在8名で構成。団体名は『栄養士の輪』
- ・目的としては、地域の方々、他職種、栄養士間の交流、在宅医療・介護連携推進会議への参加。在宅医療介護連携推進に関わる情報共有、災害時に指導法の情報共有。

6. 総括

医師会 西崎和彦

○災害対策の現状とアプローチ

- ・行政のみでは高齢者等の個別の課題までカバーしきれないため、民間事業者や関連団体との「協力体制」を構築する必要がある。
- ・一方的に指示するのではなく、市が各団体に「どのような協力が可能か」を問いかけ、話し合うプロセスから始めるべき。

○情報共有とアナウンスの課題

- ・各地で様々な勉強会や研修が開催されているが、周知が不十分。
- ・他職種にも参加を促すような情報の共有方法(MCS等の活用)を検討すべき。

○取り組みの継続性と評価

- ・毎年のアンケートや報告書作成が「形式的な業務」で終わっていないか。
- ・新たな活動範囲を広げる一方で、初期の取り組みが形骸化・風化していないかを確認し、確実な周知と新しいステップを両立させる必要がある。

○情報連携ツールの壁

- ・現場(病院等)では個人情報の扱いや規定により、ICTツール(MCS等)の導入・活用が困難なケースも多く、現実的な運用ルールを検討する必要がある。